

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 1 日現在

機関番号：32601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530465

研究課題名（和文） 日・英・米の財務報告における記述的リスク情報の質的特性と予測可能性の研究

研究課題名（英文） A Study of Qualitative Characteristics and Predictive of Narrative Risk Information for Financial Reporting in Japan, UK and USA

研究代表者

小西 範幸 (KONISHI NORIYUKI)

青山学院大学・会計プロフェッション研究科・教授

研究者番号：80205434

研究成果の概要（和文）：

財務諸表を補足、追加、あるいは補完する非財務情報の重要性が広く認識されるようになった。非財務情報の特徴としては、リスク情報の積極的な開示を指摘することができる。企業は、リスク情報を識別・評価し、そして管理している。そして、①実地的な将来予測情報の提供、②資本コストの低減、③より良好なリスクマネジメントの促進、④全ての投資者の同等な扱いの保証、⑤受託責任、投資者保護および財務報告の有用性の向上を目的として統合リスク情報を開示している。統合リスク情報の開示は、財務報告と非財務報告の統合を促すことになる。

研究成果の概要（英文）：

This study aims to examine the relations between risk management and risk reporting for stakeholders. Risk reporting is becoming an integral part of a management report. It is stated that enhanced information about what companies do to assess and manage key business risk of all types will (1) provide practical forward-looking information, (2) reduce the cost of capital, (3) encourage better risk management, (4) help to ensure the equal treatment of all investors, and (5) improve accountability for stewardship, investor protection and the usefulness of financial reporting.

Companies with publicly-traded shares should lead the introduction of enhanced risk reporting in annual reports. This study states that it is necessary to issue regulatory guideline and the framework on integrated risk reporting in annual reports. It is also important to mention that since risk management is involved in the risk reporting process, motivation to directors is very important along with the regulatory guidelines for better risk reporting.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	2,000,000	600,000	2,600,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：リスク、非財務情報、統合報告、リスクマネジメント、統合リスク情報、ナラティブ・レポーティング

1. 研究開始当初の背景

現代の財務報告基準では、個々の資産と負債に伴うリスクを財務諸表の数値に積極的に反映させようとしている。しかし、当該リスクは、即座に財務諸表に反映されるとは限らないので、財務諸表の数値からは直接的に読み取ることが困難な企業リスクを記述的に非財務情報として開示している。リスクは、このように財務情報にも非財務情報にも反映されており、これら2つの情報を有機的に結合させるための要の概念となる可能性がある。

わが国では2004年度決算期より証券市場への信頼性を高める目的で、①事業等のリスク情報、②経営者による財務・経営成績の分析および③コーポレート・ガバナンスに関する情報が有価証券報告書において独立した項目が設けられて開示されるようになった。それらに記載すべき内容は、米国における登録届出書の記載内容の実例等の国際的な動向を踏まえることとされているが、実際には提出会社の自主的判断に任されている。そのため、開示内容は企業間あるいは報告期間においてばらつきがあり、またその3つの項目間で内容の重複が見受けられ、理解可能性と比較可能性に問題が生じており、決して信頼性は高いとは言えない。

欧州に目を向けると、株主よりもより広いステークホルダーに対する配慮が図られた結果、それが企業の社会的責任(CSR)の要請につながり、その一環として記述的な情報の開示が積極的に行われてきた。その欧州の中でも、特に英国は記述的説明に係る情報の開示に対して積極的であった。英国では、1990年代から繰り広げられている会社法近代化の議論の中でCSRの開示が積極的に求められるようになり、経営者の視点からの企業業績に影響を及ぼす環境要因分析等の情報の記述的な開示に注目が集まるようになった。こ

れらの開示は、一旦は年次報告書に「営業・財務概況」(OFR)の掲載が義務づけられる決定が下されたが、最終的には、OFRは自主適用する際のガイドラインによって規制された。ここでのリスク情報の開示は任意であり、リスク情報に含まれる重要な質的特性の1つである将来情報の開示は免責されている。

2. 研究の目的

投資者などの幅広いステークホルダーから企業の開示情報についての不信感が募り、企業に対してガバナンスの透明性を求める圧力が格段に高まってきている。そこでは、企業の社会的責任(CSR)を明確にするよう求める声も高まってきており、伝統的な会計ディスクロージャーでは、企業経営の実態が十分に説明できないという指摘があがってきている。

そこで、企業価値創出への貢献度がアップしている非財務情報、例えば、ESG(環境・社会・ガバナンス)情報についての開示が意味を増してくる。しかし、非財務情報の開示のあり方については、これまであまり活発に議論されてきたとは言えない。それは、非財務情報は、財務情報とは別個の会計ディスクロージャーとして議論されてきたため、財務情報と非財務情報の統合報告という考え方も散見するに留まっている。

そこで、本研究において、財務情報と非財務情報の統合の考え方をリスク情報に求めて、今後の統合リスク情報の開示のあり方について検討を行うことにした。

3. 研究の方法

(1) イングランド・ウェールズ勅許会計士協会(ICAEW)は、企業内外のステークホルダーの視点から議論を重ね、その一連の成果物を多数公表しているため、これらの文献研究を行う。

(2) 日本、英国および米国の企業のアニュアル・レポートから非財務情報を抽出して記述的リスク情報を整理、分類してみる。

(3) 日本、英国および米国の記述的リスク情報の予測可能性について、主に以下の2つの分析技法を用いて検証してみる。

①分析1 (ロジスティック回帰分析)

リスク情報を分類するためのダミー変数を導入し、そのダミー変数の組み合わせに応じて、業績や株式リターンが上昇したのか否かの判断を行う。そこで挙げた変数のそれぞれについて、上昇した場合には1、上昇したとは言えない場合には0となる変数を導入する。それらをそれぞれ従属変数として、さらに上記のダミー変数を独立変数としてロジスティック回帰分析を行う。

②分析2 (回帰分析)

ある期に開示されたリスク情報が翌期以降の業績を正確に予測したものであれば、リスク情報の予測可能性が高くなると考えられる。リスク情報の予測可能性が高まることは、それに対する関連性を高め、株価に影響を与えると考えられる。そこで、ある期のリスク情報と次期以降の業績の差を示す指標を独立変数として、株式リターンを従属変数とした回帰分析により予測と実際の差に株価への影響度を測定する。

4. 研究成果

ディスクロージャー制度の充実と強化を図った結果、また、株主よりも広いステークホルダーに対する企業の社会的責任(CSR)が求められるようになった結果、財務諸表を補足、追加、あるいは補完する非財務情報の重要性が広く認識されるようになった。

本研究では、まず、現代の財務報告では、個々の資産と負債の認識時と測定時において不確実性/リスクの評価を行い、財務諸表に計上する項目が決定されていることを明らかにした。そこでは、当該事象の生じる可能性がより確実でなくても、その不確実性/リスクが公正価値測定の中で調整できれば財務諸表に計上できるようになってきているので、財務諸表での開示情報が拡大化していることを指摘した。

次に、有価証券報告書を用いて、例えば、訴訟リスクを調査したところ、認識および測定の要件を満たす当該リスク情報は引当金に計上され、測定の要件は満たさないが認識の要件を満たすリスク情報は偶発債務として注記に記載されていた。そして、それら両方の要件を満たさない訴訟リスクは、財務諸表外情報の「リスクに関する事項」などに記載されていることが判明した。

現代の財務報告基準、例えば、IFRSは、個々の資産と負債に伴うリスクを財務諸表の数値に積極的に反映させようとしているもの

と特徴づけることができた。しかし、当該リスクは、即座に財務諸表に反映されるとは限らないので、財務諸表の数値からは直接的に読み取ることが困難な企業リスクを説明的に記述して、財務諸表の追加的あるいは補完的な情報を開示している。このように、リスクは財務情報にも非財務情報にも反映されており、したがって、統合リスク情報は、これら2つの情報を有機的に結合させるための要の概念であることを、本研究では明らかにした。英国では、営業・財務概況(OFR)において、統合リスク情報が開示されていることを明らかにした。そして、最後に、統合リスク情報の開示媒体として統合報告書が検討されなければならないことを提起した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計11件)

- ① 小西範幸, 統合報告の特徴と我が国への適用, 企業会計, 査読無, Vo. 64 No. 6, 2012, 18-27.
- ② 小西範幸, 企業経営に与える統合報告の衝撃 - 「三様監査」の新時代 -, 社団法人日本内部監査協会『月刊 監査研究』, 査読無, 5月号, 2012, 1-7.
- ③ 小西範幸, リスク情報と統合報告書, 財団法人・企業活力研究所『企業における非財務情報の開示に関する調査研究』, 査読無, 2012, 23-27.
- ④ 小西範幸, 非営利組織の財務諸表の体系と機能 - 財務諸表の類型化の試み -, 年報日本経営分析学会, 査読有, 第28号, 2012, 1-12.
- ⑤ 小西範幸, 財務諸表の表示の一体性 - 財政状態変動表の現代的意義 -, 名古屋大学大学院経済学研究科『経済科学』, 査読無, Vol. 59 No. 4, 2012, 63-74.
- ⑥ 小西範幸, リスク情報開示のあり方, 『企業情報開示システムの最適設計』「第2編 日本企業の持続的成長可能性と非財務情報開示のあり方」独立行政法人 経済産業研究所 *RIETI Discussion Paper Series*, 査読無, 11-J-014, 2011, 1-11.
- ⑦ 小西範幸, 財務諸表の表示のあり方に関する再検討, 査読無, 会計, 第178巻第5号, 2010, 55-71.
- ⑧ 小西範幸, 財務諸表の構造と表示の一体性, 企業会計, 査読無, Vo. 62 No. 5, 2010, 97-106.
- ⑨ 宇佐美嘉弘, Note on maximum likelihood estimation of a linear regression model with random effects, 専修大学情報科学研究所発行 *Information Science and Applied Mathematics*, 査読無, Vol. 17, 2009, 1-12.

- ⑩小西範幸, 直接法キャッシュフロー計算書と調整表の作成の意義 - 財務諸表の表示の一体性の視点から -, 税経通信, 査読無, Vol. 65 No. 3, 2010, 201-214。
- ⑪小西範幸, 会計の枠組みと財務報告の変容 - 認識基準と測定基準の連携 -, 産業経理, 査読無, Vol. 69 No. 1, 2009, 34-45。

[学会発表] (計4件)

- ①小西範幸, 統合報告における「統合」の考え方, 国際会計研究学会 東日本部会・統一論題報告, 2012/3/10, 専修大学 神田キャンパス。
- ②小西範幸, 財務諸表の表示, 国際会計研究学会スタディグループ報告「国際会計の概念フレームワーク」, 2011/9/9, 東京理科大学 久喜キャンパス。
- ③小西範幸, 非営利組織の財務諸表の体系と機能, 日本経営分析学会・テーマセッション報告, 2011/6/18, 明治大学 駿河台キャンパス。
- ④小西範幸, 「注記情報の開示の実態と位置付け」, 日本監査研究学会・課題別研究部会報告『財務諸表外情報の開示と保証』, 2009/9/10, 早稲田大学。

[図書] (計4件)

- ①小西範幸, 千倉書房, 「リスク情報開示の意義とあり方」『IFRS 時代の最適開示設計 - 日本の国際競争力と持続的成長に資する情報開示制度』, 2011, 175-193
- ②小西範幸, 同文館出版, 「コーポレート・アカウントビリティに求められる新しい会計の役割 - 統合報告書による企業価値の向上・回復 -」『会計専門家からのメッセージ - 大震災からの復興と発展に向けて -』, 2011, 248-253
- ③山崎秀彦, 小西範幸, 他9名, 同文館出版, 「財務報告における注記の位置づけ - 財務諸表と財務諸表外情報の区分の観点から -」『財務諸表外情報の開示と保証』 日本監査研究学会リサーチ・シリーズVIII, 2010, 103-132
- ④八田進二, 小西範幸, 他25名, 同文館出版, 「第4章 キャッシュフロー認識と公正価値測定とリスク評価」『会計・監査・ガバナンスの基本課題』, 2009, 63-76

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：

種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計◇件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小西 範幸 (KONISHI NORIYUKI)
青山学院大学・大学院会計プロフェッショナル研究科・教授
研究者番号：80205434

(2) 研究分担者

宇佐美 嘉弘 (USAMI YOSHIHIRO)
専修大学・経営学部・准教授
研究者番号：60255966

(3) 連携研究者

()

研究者番号：